



安心して住み続けられる米本団地を

市長は約束をつらぬけ！

服部市長は、「理解の得られない事業は行なわない」（平成29年の議会）、と明言しています。また、平成30年、計画に驚いた米本団地自治会の「団地の小学校をなくさないことを求める」特別決議にも「声を大切にしたい」と答えていました。

ところがいま、市長は約束に反して、団地の学校をなくす計画をすすめようとしています。

市長が「心変わり」した背景には、総会にもかけないでPTA役員だけで決定したとす

る「小中一貫校の推進を求める請願」があります。「本来なら保護者皆様の「ご了承得るか」ら提出すべきもの」と請願者が認めているように、保護者全員の声でもなく、地域住民全体の声といえるものでもありません。しかも、米本団地自治会の「団地の小学校をなくさないことを求める」特別決議はまだ効力が生きているのです。

服部市長の住民に対する背信であり、政治的責任は重大です。

子供たちに「小中一貫校」ではなく「20人以下学級」をプレゼントしよう

「小中一貫校」計画は、小学生用の校舎建設が必要なのに古い阿蘇中の校舎の改修だけで小・中学生を押し込む最悪の計画です。45分授業の小学生と50分授業の中学生が隣同士でいいのか、など問題山積です。

コロナ禍のもとでは、「三密」を避けて少人数の授業がおこなわれました。先生方から「一人一人に目が届いた」と感想が出されています。文科省も、少人数学級の方向に舵を切り始めました。

いま、「小中一貫校」ではなく「20人以下学級」を子どもたちにプレゼントするべきではないでしょうか。



市長は住民の安心・安全に責任を

市議会は平成27年、「若年層の呼び込みや子育ての支援策により、発展が望まれる。若者の流出を最小限度にとどめ、流入を促進する。八千代市には課題解決の社会的責任がある」と全会一致で決議しています。いま阿蘇・米本地域で重点的にやらなければならないことは、決議の実行であり、団地の再生と活性化です。

「小中一貫校計画」に対して、「遠距離の登校が心配」「学童がなくなれば、今の仕事ができなくなる」「安心して子育てができなくなる」など、心配の声が上がりました。このことが影響し、この5年間で米本団地の子育て世代（40歳〜49歳）が187人も転出しました。学校をなくすことは、地域の衰退に拍車をかけることになるのではないのでしょうか。教育長は、議会で「団地の子育て世代の人口減少の事実を把握していない。」と無責任に答弁しています。

緊急時の避難場所がなくなるおそれ

また、団地から学校がなくなれば緊急時の避難場所がなくなり、住民の暮らしたいのちの安全に無責任な市の対応です。「小中一貫校計画」は直ちに凍結することを求めます。

発行●阿蘇・米本の地域と学校を考える会

2020年12月

代表●今井 茂 090-1404-2766

櫻井 美德 080-1099-0161